

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 4年 6月 日

滋賀県知事 三日月 大造 殿



提出者

住所 滋賀県湖南市石部北2丁目1番1号

氏名 中川ヒューム管工業株式会社

滋賀工場

工場長 櫻井 敦

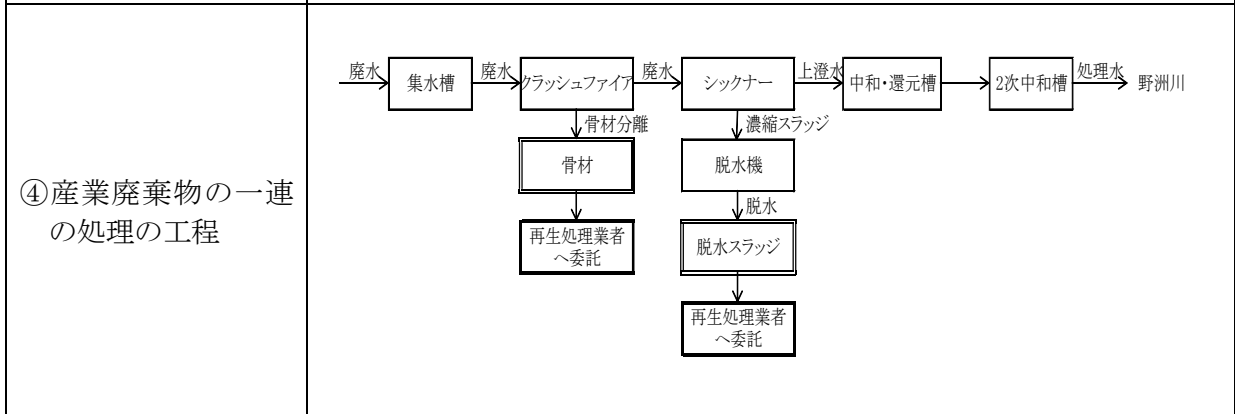
電話番号 0748-77-3150

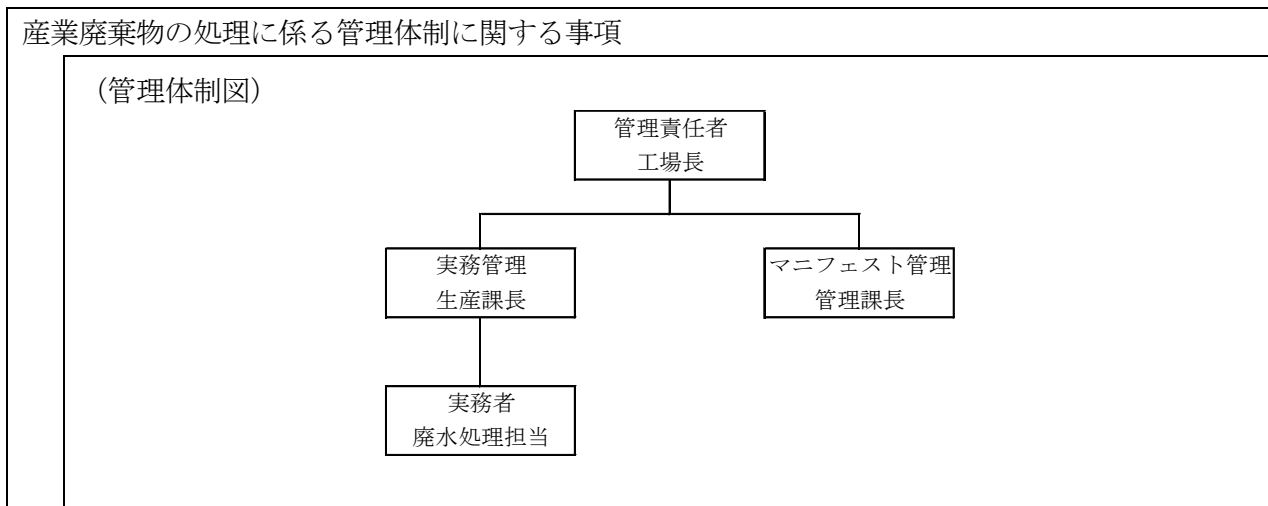
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	中川ヒューム管工業株式会社 滋賀工場
事業場の所在地	滋賀県湖南市石部北2丁目1番1号
計画期間	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	窯業・土石製品製造業 (21)
② 事業の規模	893百万円
③ 従業員数	34名





産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	排出量	1,821 t	t
	(これまでに実施した取組) 1) 生コン練混ぜ量の適正化 製品への歩留り向上のために、製品ごとの練混ぜ量を試算し、余剰生コンを減らした。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	排出量	1,500 t	t
	(今後実施する予定の取組) 1) コンクリートの配合変更 高性能減水剤を使用し、水およびセメント量を削減する。このことにより、遠心成形において発生するスラッジ量が減少する。 2) 回収骨材の再利用 現状では、改修骨材も産業廃棄物としているが、新たに骨材槽を設け骨材の再利用を行い、廃棄物を削減する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートくずを骨材と脱水スラッジに分別している。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状と同じだが、骨材については再利用を図る。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず(骨材)	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	100 t	t
	(これまでに実施した取組) 回収骨材の再利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず(骨材)	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	150 t	t
	(今後実施する予定の取組) 原材料としての再利用を図る。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	全処理委託量	1,721 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	1,721 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 分別した産業廃棄物ごとに再生利用業者に委託し、処理の利便性と処理費用の削減を図った。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	全処理委託量	1,350 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	700 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	700 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 処理委託量の削減を図る。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。